

スナップオン社業務遂行および倫理に関する規範

目次

ページ

誠実さ - 原則 - スナップオン社	2
スナップオン社職場	3
正確な広報活動	3
帳簿と記録の正確さと誠実さ	3
公正取引	4
マネーロンダリング	5
雇用機会均等法と多様性、およびハラスメントのない職場環境	5
人身売買および奴隷制に対するポリシー	6
衛生、安全、および環境	6
報復行為の禁止	8
スナップオン社資産の保護	9
会社資産の保護と適切な使用	9
利益相反の回避	9
会社の機会	11
証券取引	11
機密情報と内部情報	13
グローバルに倫理的に競争する	15
国際社会における倫理と法令遵守	15
サプライヤの行動規範と労働力の使用	15
取引に対する制約	16
競争法	18
政治活動と献金	20
コンプライアンスと報告	20
免責	21
質問	22

誠実さ - 原則 - スナップオン社

スナップオン社では、正しいことをするという事は、誠実さと原則という2つの簡単な言葉に集約されます。これらの言葉は、当社が誰であるか、そして、事業のグローバルファミリーとしてどのように行動するかを定義します。

これらの言葉は単純ですが、これらを維持していくためには大変な努力を要します。当社の価値観に対する、個人としてそして会社としてのコミットメントが必要です。すべてのことにおいて誠実に行動し、最高の倫理基準をもって遂行したいという願望を常に持つ必要があります。そしてそれらのすべては、人から始まります。

我々は、毎日何らかの選択をしています。ほとんどの場合、正しいか間違っているか、その選択は明らかで簡単です。しかしながら、今日の複雑な情勢において、何を正しいとするかの判断は、必ずしも明白でない場合があります。我々がこのように厳しい環境において業務遂行するにあたって、指針とフレームワークが必要です。

10年以上にわたって、スナップオン社は、正式な行動規範の中にこのようなガイドを持ってきました。行動規範の本最新版ではこれらの原則を発展させ、規制や精査が益々厳しくなっているマーケットプレースを包含できるようにしています。この文書を始めから終わりまで読み、理解していただくよう、スナップオン社の重要なアソシエイトの皆さんにお願いいたします。

この文書には、スナップオン社の業務遂行および倫理に関する規範の全文が含まれております。質問がある場合どのように回答を得ることができるか、そして規範違反の疑いがある場合、誰に報告すれば良いかなどの情報も含まれております。

米国における上場会社がこのような規範を持つことは、法律で義務付けられています。この法律は、その役職、職務、地理的な場所に関わらず、スナップオン社のすべてのアソシエイトに適用されます。同時に、グローバル会社には、多くの異なる法律が適用されます。2カ国以上の国の法律が矛盾する場合もあるかもしれません。このような矛盾に遭遇した場合には、どのように対処したらよいのか、法務部にご相談ください。

この重要な課題に注意を払い、本規範の原則と精神を示すことへのコミットメントに感謝いたします。我々の行為を通して、当社が勝ち取ってきた素晴らしい信望を保ち続けます。

敬具

ニコラス T. ピンチュック

会長、社長兼最高経営責任者

スナップオン社職場

正確な広報活動

すべての社員は、正確で信頼のおける情報を提供し、また適切な開示慣行を実施することにより、当社の最高経営責任者ならびに上級財務責任者が適切で効果的な開示統制ならびに手順を確立し維持する責任を果たす役に立つことが求められています。これらの統制は、証券取引委員会に提出あるいは申請される定期的な報告書ならびに他の広報において当社とその連結子会社に関連する重大な情報の開示が、完全、公正、正確、適時で理解できるものであることを、当社とその株主に保証することを意図しています。

自分にとってどのような意味をもつか？

証券法の変更により、米国の上場会社が重要な情報を承認し、開示する方法について焦点があてられるようになりました。これらの変更は、かかる情報が、すべての情報受領者に対して公平に、理解できる形で、適時に完全な方法で伝達されることを確実にすることを促進します。

スナップオン社では、重要なニュースは、できる限り完全に、公正に、広く、明確に、迅速に報告するよう努力を払っています。我々は、株主、規制当局、アソシエイト、そして一般公衆に常に真実を報告して参りましたし、これからもそうしていきます。そして、そうすることが、法律で定められています。

- 選択的開示（つまり、外部当事者のうちの一部にだけ重要な情報を与えること）は、厳重に禁止されています。
- メディア、投資界、および公衆への伝達は、社内でその役を任命されたスポークスパーソンの責任です。

帳簿と記録の正確さと誠実さ

会社のすべての帳簿、記録、勘定は、記録された業務処理を正確に示す必要があります。当社のすべての資産と負債は、通常の会計帳簿に記録される必要があります。非開示あるいは記録に留めない資金あるいは資産を設けることはできません。不正あるいは偽りの記入をすることはできません。支払いあるいは購入価格の同意は、そのいかなる部分でも、支払いの裏づけとなる書類に記載されている目的以外に使用されることを意図し、あるいは理解のもとになされることはできません。

本ポリシーは、経理部員あるいは監査部員に限られません。これは、売買契約の交渉にあたる者、あるいは承認する者、経費報告書を提出する者、あるいは請求書を作成あるいは、支払いをする者を含む、すべてのアソシエイトに適用されます。

自分にとってどのような意味をもつか？

良好で倫理的な事業慣行は、当社の帳簿と記録が事実に基づく、正確な情報を含むこと、つまり、情報が、申告どおりのものであることを必要とします。

我々は、帳簿、記録、勘定に関するすべての法律と規則に従う必要があります。

不完全、あるいは紛らわしい記録は、会社を訴訟、罰金、さらには禁固刑にさらす可能性があることに留意してください。それはまた会社の評判を落とす可能性があり、それをもとにもどすのは難しいこともあります。

- 正確な記録を維持、提出するのは、みんなの仕事です。
- 不正の、改変した、あるいは水増しの報告、請求書あるいは契約書の提出は、重罪で、重大な罰則が科されます。

公正取引

当社は、適任で信頼できる個人あるいは会社のみ、コンサルタント、代理人、あるいは代理店として、そのサービスにふさわしい報酬取り決めのもとで契約します。このような契約は、正式な書面での契約書を取り交わすものとします。

当社は、アソシエイトとエージェントが、同様に、誠実に業務を行うことを求めます。その基準を知らなかったということが、不適切な行動を容認する理由となることは決してなく、不適切な行動が、当社の最善の利益のためであるというように正当化することも容認されません。いかなる不正行為も、当社の利益のためになることはありません。当社の顧客、サプライヤー、競合者、そしてアソシエイトに公正に対応する必要があります。部外秘情報の人為操作、隠蔽、不正使用、重大事項の不実表示、またはその他の不正取引慣行などにより、他者を不当に利用してはなりません。当社の機密および専有情報を守る義務があるのと同様に、当社の競合社を含む、元雇用主の機密および専有情報をも守る義務があります。当社は、皆さんが、当社の業務のために、元雇用主の機密または専有情報を漏洩もしくは使用することがないように求めます。直接または間接的に、かかる機密または専有情報を開示もしくは使用することを求められていると考えられる状況に置かれた場合には、法務部に連絡してください。

自分にとってどのような意味をもつか？

スナップオン社は、倫理的かつ責任をもって業務を遂行したいという当社の願いを共有するサプライヤならびにその他の提携者と協働するよう努力しています。

スナップオン社のアソシエイトとの対応であれ、部外者との対応であれ、公正に、誠実に業務を遂行する義務があります。その義務は、当社の競合他社に対する対応においても求められます。

友人をひいきしたり、疑義のある商慣行を行ったり、なれあいの取引をすることと、健全な競争とは全く別のことです。前者は、会社の業務環境を悪化させます。スナップオン社では、これらが存在する余地はありません。

- 常に公正に正しく業務することは、特にそれによって顧客を失ったり、セールスチャンスを逃したりする恐れがある場合には、容易ではありません。

- 他人の立場に立って考えてみましょう。自分あるいは自分の会社が受けた待遇を、相手にも与えましょう。

マネーロンダリング

マネーロンダリングとは、違法行為によって取得した金銭あるいは資産を合法的に取得されたように見受けられる金銭に転化することです。当社のポリシーは、米国ならびに当社が事業を行うすべての国で適用されるすべての反マネーロンダリング規制を完全に遵守することです。当社はまた、適正で法に則った事業活動を行う顧客とのみ取引を行い、合法的な行為および合法的な源からのみ取得された資金を用いた取引を行うことをポリシーとしています。スナップオン社は、マネーロンダリングを手助けするような行為、テロリズムに資金供給する行為、その他の犯罪行為には一切関わりません。

自分にとってどのような意味をもつか？

当社の事業は、世界各地、そして米国のほとんどの地域にわたります。その結果、当社は、広範にわたる顧客、サプライヤ、提携者、その他の当事者と業務を行うこととなります。

最近の特定地域における政治的出来事やテロリスト活動、そして広く報道されている不正事件、密売買、その他の違法行為により、マネーロンダリングによる危険な成り行きに、より大きな焦点があてられるようになりました。ですから、皆さんに、以下のことを強く勧めます。

- 直感を大事にすること。疑わしい要求あるいは取引に遭遇したときには、上司の注意を促してください。
- 承認されていない口座への一回限りの資金振込み依頼、あるいは会社の支払いポリシーあるいは手順を無視するようという要求など、一回限りの要求あるいは取り計らいに注意すること。

雇用機会均等法と多様性、およびハラスメントのない職場環境

スナップオン社は従業員における多様性を重んじ、アソシエイトの中で増えつつある多様性における異なる文化の価値を認めることを育んでいく努力をしています。たった1つの文化、バックグラウンドあるいは、グループがベストアイデアを持っているということはありません。アソシエイトの豊かで異なる見方、経験やバックグラウンドが当社を強い会社に行っていることは疑いの余地がありません。実際、多様性は当社の生産性を高め、そして本当の競争上の優位性としての役割を果たしています。当社のように国際的に事業を行う会社にとっては、それが実情です。

人種、宗教、肌の色、出生国、性別、年齢、祖先、性的指向、軍役経験、婚姻状況、性自認、心身障害、あるいはその他米国の連邦、州、あるいは現地の法律によって禁じられた理由に関わらず、雇用機会を提供するのが当社のポリシーです。

当社は皆さんが、働くユニットあるいはオフィスに適用されるすべての雇用法ならびに労働法を遵守することを求めます。

当社は、すべてのアソシエイトが差別のない環境で働く権利を持つと考え、いかなる差別あるいはハラスメントもない職場を維持することが当社のポリシーです。すべてのアソシエイトは、お互いに敬意を払い、ハラスメントのない職場にすることに関わる倫理的および法的な責任の両方について理解することが求められます。

自分にとってどのような意味をもつか？

敬意、尊厳、機会。すべての個人は、これらに対する権利を持ち、スナップオン社のアソシエイトはこれらが与えられます。当社の目標は、共同、相互の関わり、寛容、機会、などを育む環境を作り出し、それを維持していくことです。そして、ハラスメントや威嚇行為のない職場環境作りに取り組んでいます。

- 雇用、労働関係、ならびにすべての人事関連事項においてすべての適用法に従うことは我々の義務です。そして、それは事業上も好ましいことです。
- スナップオン社では、昇格、昇給、昇進、ボーナス、任務および研修の機会は、実績と貢献度、つまり、功績によります。
- ハラスメントは、いかなるものであっても、上司に報告する義務があります。問題が解決されない場合、または、上司に相談することがはばかれる場合には、人事部または当社の倫理ヘルプライン(866-468-6657)に連絡するか、ウェブサイト(<https://workplacealertprogram.alertline.com>)に問題を提出することもできます。

人身売買および奴隷制に対するポリシー

当社は、当社の事業または当社製品の製造、流通における従業員、エージェント、下請け業者、またはサプライヤーによる奴隷、強制労働、非自発的または強要労働、児童労働の使用、人身売買または性的人身売買を大目に見たり許可することはありません。詳細については、当社の人身売買および奴隷制に対するポリシーをご覧ください。

<https://www.snapon.com/EN/Anti-Human-Trafficking>

自分にとってどのような意味をもつか？

各人が、同僚のアソシエイトにどのように対応するかについて責任があるとともに、当社のサプライチェーンの従業員がお互いにどのような対応をするかモニタリングする責任があります。私たちは、個人として、そして会社として、私たちの職場が人身売買や奴隷制に関与しないようにし、それを確実にしていく努力をしています。

衛生、安全、および環境

すべての従業員が安全で衛生的な職場環境を提供されることが、当社のポリシーです。すべてのアソシエイトは、すべての適用する労働安全衛生法および衛生と安全性に関する会社規則ならびにプログラムに準拠することが求められます。

当社は、自然資源と世界環境遺産を守ることが重要であることを認識し、確信いたします。当社は、環境に関する目標は、財政の健全性と矛盾することなく存在可能で、またすべきであると考えます。

当社は、地域における環境の質と人間福祉を保護し、地域の環境に対する影響を防止、軽減、そして妥当な場合には改善することを意図した環境親和的なポリシーを実施することを誓約します。

当社は、以下のような行動の原則に従うことにより、環境、アソシエイト、そして我々の近隣者に対する約束を最大限果たすことができます。

- 妥当な場合には、天然資源の使用を節約したり、再使用することによりエネルギーを保存すること。
- 資源の無駄や汚染を削除するよう継続的に最大の努力を払い、また、ごみ発生抑制、再使用、再生すること。
- 経済的に再使用できない廃棄物を、適切に廃棄あるいは効果的に処理すること。
- 契約業者ならびに当社施設を訪れる他者を含む、アソシエイトならびに近隣者の安全衛生が確実に保護されるよう、当社施設を設計、操業、評価すること。
- 新製品とプロセスの開発にあたって、健康衛生、安全性、ならびに環境を優先すること。
- 当社の製品と操業に関する重要な環境的側面/影響を適時に認識し、予期し、対応し、アソシエイトと地域関係者に伝達すること。
- 堅実で経済的な規制理論を達成するため、規制問題に関する公開討論に参加すること。
- すべての操業を合法的に管理し、環境、安全、衛生に関する他の適切な要件を満たすこと。
- 公表目標と規制管理システムの原則に照らし合わせて、遂行状況を定期的に監査、評価すること。

自分にとってどのような意味をもつか？

スナップオン社では、我々一人ひとりが、小さな違い、そして大きな違いももたらすことができます。安全衛生問題に注意を払うこと、無駄をなくすこと、環境保護につながる方法で業務を行うこと、そしてそれらに関連のあることは、すべての人に関わりを持ちます。衛生、快適さ、効率、生産性に関しては、すべての人がスマートプラクティスを行うよう心がけることによって、すべての人の役に立ちます。

職場環境の安全衛生を保つには、常識、そして用心深さが大いに役に立つことを覚えておいてください。仕事においてもそうでなくても、一瞬の不注意が一生を変えることになることがあります。自分たちの衛生、安全、そして環境など、重要な事柄に関しては、消極的、不注意、あるいは一貫性のない対応の余地はありません。

実際、スナップオン社では、空気、水、他の資源資源を注意深く取扱うことは事業上も良いことであると考えます。

- 皆の安全を確保するため、階段の切れた電球などを報告しましょう。工場の床やオフィスの危険な箇所があったら上司に報告しましょう。
- 紙、ガラス、プラスチック、事務用品、水、エネルギー、それが何であれ、節約、再使用、再生しましょう。会社、地域、そして自然資源の良い世話役となりましょう。
- お互いを、そして、次ぎの世代の人々を保護しましょう。

報復行為の禁止

当社は、本規範への違反あるいは違反の疑いの誠意ある報告、あるいは本規範に関する調査あるいは手続きへの参加に対する報復を禁止します。本規範の違反の疑いを報告した、あるいは本規範の違反の疑いの調査を手助けする当社従業員へのいかなる形での報復は、それ自体が本規範違反であり、適切な懲戒の理由となります。場合によっては、報復には罰金および禁固を含む刑事罰が科されることがあります。

自分にとってどのような意味をもつか？

懸念がある場合にはそれについて表明する自由、そしてそれを聴取される自由が、スナップオン社の重要な企業文化の一部です。それでも、苦情を申し出たり、会社ポリシー違反の行動について通報することは、いつも簡単にできるわけではありません。しかしながら、以下のことを心に留めてください。

- スナップオン社は、本業務遂行および倫理に関する規範への違反の疑いのあるものはすべて報告することを強く勧めます。
- 苦情を申し立てたり、非倫理的な行動を報告した人を罰したり、いかなる方法でも虐待することは間違っています。実際、そのような行為に対しては重大な罰が科せられます。
- 違法、不適切、あるいは他の非倫理的な活動の調査に関する情報は、できる限り内密にされます。

スナップオン社資産の保護

会社資産の保護と適切な使用

あなたは、当社の資産を保護し、当社の **Rapid Continuous Improvement(RCI)**（迅速継続的改善）イニシアチブに沿った効果的な使用を確実にする必要があります。盗難や無駄遣いは、当社利益性に直接の影響があります。すべての会社資産は、合法的な事業目的にのみ使用されなければなりません。以下に例を挙げます。

- 当社に追加コストがかかる、職務を妨害する、あるいはいかなる会社ポリシーに違反するような、会社資産の私用をしないこと。
- 違法行為のために会社資産を使用させないこと。

自分にとってどのような意味をもつか？

会社資産の盗難、細工を施し、あるいは破壊することは本規範に反し、また法律に反します。また、会社資産を違法目的で使用することも本規範に反し、また法律に反します。

会社資産の不正使用および盗難は、被害者のない行為ではありません。実際、会社だけではなく、同僚、顧客、その他、すべての人がその代償を支払うことになります。

- 会社資産を、自分の資産同様に扱きましょう。保護節約し、最大限に活用しましょう。
- 直感を大事にしてください。したいと思うこと、あるいは依頼されたことに少しでも疑いがあったら、適切な人に尋ねてください。

利益相反の回避

自身の利益と当社の利益相反を回避する必要があります。事実上あるいは潜在的利益相反を示す行為、財務的利権、あるいは利害関係はすべて開示する必要があります。そのため、当社の最善の利益のための目的あるいはあなたの最高の判断の実行、あるいは責務遂行を妨害するような、あるいは妨害する可能性がある投資、利権あるいは提携は回避すべきです。特に以下に気をつけてください。

- すべてのサプライヤ、顧客、競合他社、他のアソシエイト、および当社と取引関係にあるすべての人たちに対して、個人的な財務的事項に基づくえこひいきや優遇なしに、公平で客観的に対応すること。
- 本規範に明示的に許可されている場合を除き、支払いあるいは貸付を含む、贈物、接待、あるいは他の特典をサプライヤ、顧客あるいは競合他社から受領したり、あるいは付与しないこと。
- 当社の競合他社、あるいは当社と取引をする、あるいは取引をしようとしている会社あるいは法人の財務的利権を所有したり、そこに雇用されたり、経営陣としての

立場を取ったりしないこと。ただし、当該利権あるいは立場があなたの責務遂行における判断に影響を与える可能性がある場合に限る。

- 当社と取引を行うことを条件に、あるいはその結果、支払い、料金、貸付、サービス、あるいは贈物を、会社あるいは者に、求めるか受領したり、あるいは申し出たり付与したりしないこと。当社のポリシーは、少額の贈物(50米ドル未満)は禁止していません。通常の仕事上の食事や接待(スポーツ観戦あるいは文化イベントへの参加など)、ならびに同様の、一般的な仕事上の友好を高めるための通例の穏当な支出は、それが50米ドルを超えるものであっても、アソシエイトに主催者が伴っている限り許容されます。

少額を超える贈物や接待のための支出あるいは受領は、上司による書面の承認が必要です。

贈物と接待に関するポリシーは、当社のための販売コンテストや報奨旅行には適用されません。このようなプログラムは、当社の役員が書面にて承認する必要があります。このようなすべてのコンテストや報奨旅行は、準拠法に従って公平になされるものとし、これらは、当社の業務関連経費の承認にかかわる当社のポリシーに従うものとします。

政府官吏あるいは関係者への贈物や接待については、このポリシーは、本規範に記載されている「国際社会における倫理と法令順守」の条項に従うものとします。

当社の目標は、市場において、卓越した製品とサービスを競争的価格で提供することにより競争することです。世界中どこにおいても、誰に対しても、直接であれ間接であれ、取引獲得あるいは維持のため、あるいはその他の有利な行為を獲得するため、支払いあるいは価値のあるものは、どのような形でも付与すべきではありません。

自分にとってどのような意味をもつか？

ここで重要な言葉は、判断です。本規範は、我々すべてがどんな精査にも耐えうる行動を取ることを求めています。我々は、同僚のアソシエイト、商品やサービスのサプライヤ、顧客、そしてその他我々が取引を行うすべての人に対して、公明正大で、公平で、公正で、一貫した対応をすることが求められています。

例えば、少額以上の贈物の授受は、取引関係を変え、恩義を感じたりえこひいきを生じさせたりする可能性があることは当然です。多くの理由から、このような状況は避けるのが賢明です。

業務あるいは社外での活動に関して質問がある場合には、上司あるいは会社弁護士に相談してください。社外での活動や加盟行為は、当社にその旨述べ、上司の承認を受けることにより多くの場合許諾されることに留意してください。

- 公平の基準に違反する業務活動や関係は回避すること。
- 当社に対して忠実であること。

- あなたの仕事あるいは当社の事業の利益と相反する、あるいは相反するよう見受けられる利権あるいは活動は、いかなるものも開示すること。
- 業者から贈物あるいは接待の申し出を受けたときは、それを受領するのが適切であるかどうか上司に確認すること。
- 利益相反は、そのよう見受けられるものも含めて回避すること。
- 質問がある場合には、遠慮しないで聞くこと。

会社の機会

会社の資産、情報、あるいは会社での立場を通して発見した機会を自身の利益あるいは当社と競争するために利用してはなりません。当社の合法的な利益を高める機会が発生した場合には、あなたは、当社利益に反するような活動に参加することなく、その機会を活用する義務があります。

自分にとってどのような意味をもつか？

ここでのメッセージは、本規範の他の部分にあるものと類似しています。スナップオン社のアソシエイトとして、高度の行動基準を保つことが求められています。それは、取引において発生するかもしれない機会を自分の利益のために活用しないことを含みます。

これらの機会は、当社の資産の使用や自分の仕事あるいは権限の利用を含む、様々な形のものがあります。

- 我々は当社に忠実であるべきことを忘れないこと。
- 当社とどのような形であろうとも競争するのは間違っていること。
- スナップオン社での立場で入手した情報を個人的に利用しないこと。

証券取引

適用法で特段に許容されている場合を除き、公衆に開示されていない当社の経営あるいは目論見に関する「重大情報」を保持している間は、会社証券の売買、あるいは売買の推奨をすることはできません。当社に雇用中に、公開されていない「重大情報」を獲得した他の法人の証券の売買、あるいは売買の推奨をすることはできません。

重大な、または公衆に開示されていない情報をいかなる方法でも、口頭であるか書面であるかに関わらず「内報を与えたり」開示する（意図的であるかそうでないかに関わらず）ことはできません。この方法には、以下についてソーシャルメディアで内報を与えたり開示することも含まれます。(i) 社外の人に対して、スナップオン社に関すること（スナップオン社の通常の業務上必要な場合、または、特別に、顧問弁護士の許諾を受けた場合を除く）、または(ii) 誰かに対して、スナップオン社との関係、又はその責務の中で得た他の会社に関すること。

「重大情報」は、合理的な投資者が、スナップオン社の証券、または他社の証券を購入、保持、または売却などの投資に関する決断をするときに、重大であるとみなす情報です。簡単に言えば、重大情報は、肯定的なものでも否定的なものでも、もし公開されれば、証券の市場価値に影響を与える、あるいはこれらの証券に関する投資者の決断に影響を与えることが合理的に予想される情報です。「重大情報」は、当社の年次および四半期収入または収益、配当率あるいはポリシーの変更、合併、買収あるいは子会社売却の可能性、上級経営陣の変更、主要新製品、契約獲得あるいは注文に関する情報、数量、マーケットシェアまたは製品価格に関する相当な変更、重大な訴訟への関与（実際起きているもの、または起こる可能性のあるもの）、または重大訴訟の解決などを含むがこれらに限られません。

「公衆に開示されていない情報」は、一般的に市場に開示されていない情報です。情報は、証券取引委員会(“SEC”)への届け出、プレスリリース、又はその他の公衆が広範にアクセスできるよう合理的に考案された開示方法によって、公衆に広範に拡散され、その情報を市場が消化する十分な時間が経過するまでは、「公衆に開示されていない」と見なされます。

米国内では、アソシエイトは、スナップオン社イントラネット上の法的ページのポリシーセクションで、インサイダー取引に関するポリシーをご覧になることができます。

自分にとってどのような意味をもつか？

証券取引委員会は、スナップオン社を含む、すべての米国の上場会社を統制します。さらに、様々な株式取引組織や他の規制当局が、会員法人が従わなければならないそれぞれの規則を持っています。

証券取引委員会は、会社が正式な「インサイダー」（通常は、事業における上級役員。インサイダーは、特定の期間の間しか株式の売買ができない）を特定することを求めます。

正式に特定された「インサイダー」以外の者にとっては、これはどのような意味をもつのでしょうか？それは、公開されていない重大情報にアクセスを持つ限り、インサイダーの指定は、スナップオン社アソシエイトの誰にでも適用されるということです。

会社情報が重大であるかどうか判断する方法は、誰かがその知識を得ることが、スナップオン社株式売買のきっかけとなるかどうかということです。

- 公開されていない重大な会社情報をもとに取引することはできません。法律を知らなかったということは言い訳にはなりません。
- 証券法は、証券取引委員会により厳重に執行されます。
- 証券法違反の懲罰は厳重で、禁固を含みます。
- スナップオン社株式の売買について質問がある場合には、法務部にご相談ください。

機密情報と内部情報

当社に関する機密知識と情報を託された場合には、その情報の秘密保持が求められます。かかる情報の開示は、当社に損害を与えるか、競合他社、投資者、あるいは他者に不公平、あるいは違法な優位性を与える可能性があります。部外者あるいは職務遂行にその情報を必要としないアソシエイトへの不適切な、あるいは時期尚早の、機密情報の開示を防止する必要があります。

機密情報は、アソシエイト、製品、テクノロジー、財務的事項、顧客、サプライヤと競合他社、長期的計画、企業秘密、買収および子会社売却の可能性を含む事業計画、製造システムならびに手順、研究開発作業、公表されていない、あるいはパブリックドメインにないコンピューターデータに関する情報を含む可能性があります。アソシエイトあるいは他者による機密情報の個人的利益のための使用は、これらの指針に反し、多くの場合、違法である可能性があります。

メディア、投資界、および公衆との伝達は、社内でその役を任命されたスポークスパーソンの責任です。

スナップオン社は、生産性を高め、アソシエイトが効率の良い高質な仕事ができるよう、電子コミュニケーションツールを提供します。電子コミュニケーションは、ボイスメール、eメール、EDI（電子データ交換）、ファックス、インターネット、オンラインサービスなどのすべてのタイプの音声、ビデオならびにデータコミュニケーションを含みます。これらのテクノロジーは多くの聴衆に対して情報を迅速に提供するため、電子コミュニケーションによる機密情報流布を防止する必要があります。電子コミュニケーション慣行については **Snap-on Policies, Practices and Procedures Manual**（スナップオン社ポリシー、慣行、手順マニュアル）に概要が示されています。

公共の場で会社の事柄について話し合ったり、飛行機など公共の場所で機密文書に関わる仕事をしたりすることを回避することにより、誤って機密情報を漏洩することを防止する必要があります。

スナップオン社の商号とロゴは、会社のポリシーに従ってのみ、そして合法的なスナップオンビジネスにのみ使用されるべきです。米国のアソシエイトは、スナップオン社ポリシー、慣行、手順マニュアル E-6 をレビューしてください。

自分にとってどのような意味をもつか？

会社では、ほとんどの人が機密情報へのアクセスがあります。そしてほとんどすべてのアソシエイトが会社のインサイダーとみなされる可能性があります。そのため、スナップオン社のアソシエイトの皆さんすべてが機密事項の潜在的な不正使用および濫用について認識しておくことが重要です。

どれが機密情報そして内部情報なのか、そしてどれがそうでないのか、わからなくなることがありがちです。一見無害な発言、例えば、会社の四半期の結果が公表される前にその良好な結果について自分の近所の人にコメントすること、などが本人および会社を重大な刑罰にさらす可能性があります。

同様に、コンサルタントに、その者が秘密保持契約を締結する前に当社の戦略計画を話すなど、一見「安全」に見受けられる会社情報の使用が、同僚アソシエイト、株主、顧客など数多くの当事者に損害を与える場合があります。

そして、前セクションでも述べられたように、内部情報を持つスナップオン社アソシエイトは、その情報が公開される前に会社株式を売買することはできません。

- リスクが大きいです。法律を熟知し、それが自身にどのように適用されるか知りましょう。
- 会社の機密事項は、それらが適切に保護されていることを確実にし、特段の注意を持って取り扱うこと。個人的な記録を放置したり、電子ファイルをパスワードで保護することを忘れていたりすることによる結果について考えてみてください。
- レストラン、電車、あるいはトイレなど公共の場で、仕事の話をするときは気をつけること。誰が聞いているかわかりません。
- 携帯電話で機密情報について話すときには気をつけること。できれば、固定電話を使う。
- メディアからの問い合わせは、指定された、会社のスポークスパーソンに照会すること。
- 会社ポリシーをよく理解し、正しい判断をし、原則に基づいた行動を取ることが最大の保護であること。
- 会社の機密情報の取り扱いについて疑問がある場合には、上司あるいは法務部に相談すること。

グローバルに倫理的に競争する

国際社会における倫理と法令遵守

当社は、米国ならびに国外において高度な業務遂行基準を保つことに最大の努力を払っています。当社とそのアソシエイトは、当社が事業を行う国のすべての法律と現地の法令、適用する国際ならびに政府間規則、および国際活動に適用されるすべての米国法を遵守する必要があります。現地の法令の実体規定が本規範よりも厳しい場合には、当該現地法を遵守する必要があります。あなたの業務に対して、本規範より厳しいポリシーおよび慣行があるかもしれませんし、現地法が本規範より厳しいかもしれません。その様な場合、厳しい方の規範、ポリシー、慣行、あるいは法令に従う必要があります。

本規範が現地語に翻訳され、英語版と現地語版に矛盾がある場合には、英語版が支配するものとします。

米国外で業務を行う場合、業務を行う各国の法律ならびに規則を理解し、以下の米国の法律と規則を認識する義務があります。これらの法律違反は、重大な罰金、禁固刑に至り、そして当社の事業能力に重大な制限を与える可能性があります。

民事不正請求禁止法(FCPA); 英国贈賄取締法(UK Bribery Act); 国際商取引における外国公務員に対する贈賄の防止に関する条約(OECD Convention); 贈賄の防止に関する欧州連合の条約(EU Convention)

民事不正請求禁止法、贈賄の防止に関する欧州連合の条約および国際商取引における外国公務員に対する贈賄の防止に関する条約 (および、当社が現在操業する多くの国を含む、国際商取引における外国公務員に対する贈賄の防止に関する条約と贈賄の防止に関する欧州連合の条約の加盟国によって制定された法令) は、取引獲得あるいは維持のため、あるいは不適切な優位性を獲得するため、政府官吏あるいは政党に価値のあるいかなる物も約束、あるいは付与することは犯罪であるとしています。支払ったものが違法に使用されると考えられる理由があるのに、代理人、販売員、あるいは他の第三者に支払いを行うことも違法です。英国贈賄取締法は、国内および外国 (英国以外) の政府官吏への贈賄だけではなく、民間部門での贈賄も禁止しています。

当社のすべての役員、アソシエイト、ならびに代理人は、国内および外国における事業活動のすべての取引、会社資産の獲得ならびに処分を反映する記録を残さなければなりません。

サプライヤの行動規範と労働力の使用

児童労働、囚人労働、強制労働は、いずれのスナップオン社事業提携社あるいはサプライヤにおいても認められません。当社の事業提携社およびサプライヤがスナップオン社のサプライヤの行動規範に従うことを確実にするのは、我々の責任です。当該行動規範は、以下を含みますがそれらに限られません。

- サプライヤは、現地のすべての適用する児童労働法に準拠し、現地における最低法定年齢に達した労働者のみを雇用し、児童労働の使用、あるいは支援をしないこと。
- サプライヤは、強制労働あるいは非自発的労働の使用、あるいは支援をしないこと。サプライヤは、強制、詐欺、強要であるかどうかに関わらず、いかなる形での人身売買、またはいかなる形での非自発的労働または奴隷制、またはいかなる形での性的人身売買または商業的性行為に関与しないこと。
- サプライヤは、すべての適用する現地法を遵守し、従業員に尊厳と敬意をもって対応し、いかなる形におけるハラスメントも見逃したり許したりしないこと。サプライヤは、社員に対して就職斡旋費用を課さず、就職斡旋が行われる国の現地の労働法を遵守しない斡旋業者は、使用しないこと。
- 従業員に、住宅を提供するサプライヤは、国の住宅付与および安全に関する基準を満たす、安全かつ衛生的な施設を提供すること。
- スナップオン社への製品あるいはサービス提供のため下請け業者を使うサプライヤは、当該下請け業者に本行動規範を遵守させる責任があること。

スナップオン社サプライヤ行動規範全文は、以下のリンクでお読みいただけます。

<https://www.snapon.com/EN/Suppliers/Supplier-Code-of-Conduct>

取引に対する制約

米国は、特定の国、事業体、組織、個人との商取引を禁止することにより厳しい通商禁止を維持し、また特定の国、事業体、組織、個人との商取引を制約することにより、より少ない制裁を維持します。これらの国、事業体、組織、個人の現在のリストについては、法務部に尋ねるか、以下をご覧ください。

<https://www.snapon.com/EN/Investors/Corporate-Governance/Code-of-Business-Conduct--Ethics..>

アンチボイコット法

外国子会社を含むすべてのスナップオン業務は、外国ボイコットに関する米国法を遵守する必要があります。外国間のボイコットに協力することは、そのボイコットが米国法によって認可されていない場合には、違法となります。当社は以下が求められます。

- ブラックリスト上の国、会社、あるいは個人との取引を拒否すること。
- ボイコットしている国からの、ボイコットしている国、ブラックリスト上の会社あるいは個人との商関係に関する情報要求に応答すること。

すべてのボイコット支援要請、あるいはボイコット関連の情報は法務部に報告してください。

財務的通商禁止制裁/特別国際指名手配テロリスト

米国財務省の海外資産管理室は、米国の会社とその海外子会社が、特別国際指名手配テロリスト、麻薬中心人物、および米国の通商禁止国の政府によって所有あるいは支配されている事業体を含む、特定の国、代理店、個人、組織との取引を禁止します。海外子会社への規則ならびに適用は、国や取引のタイプによって異なり、米国の外交政策の変化と共に変化します。

当社が取引している、あるいは取引を考えている国における要注意の政治問題について認識している場合には、法務部のアドバイスを求めてください。

輸出規制制約

機密商品、テクノロジー、ならびにソフトウェアが、悪の手に入るのを防止するため、これらの製品ならびにテクニカル情報の特定の国あるいは個人への輸出は制限されています。これらの制限は、当社とその海外子会社間での移送にも適用される可能性があります。製品の種類、仕向け国、海外での購入者あるいは荷受人などが、出荷前に米国輸出ライセンスを要するかどうかの重要な要素となります。

「輸出」とは、製品あるいはデータを、販売、研修、コンサルティング、および製品販売促進を含む、口頭、電子的、あるいは書面で、海外の個人あるいは会社に譲渡する方法と定義され、これらの活動が米国で行われた場合も含まれます。

これらの管理制約は米国の外交政策と国家安全目標を促進することを意図しているため、変更されることがあります。かかる商品あるいはテクノロジーを輸出する前には、適用される規則を明確にするため、技術的および法的な指針を得てください。

自分にとってどのような意味をもつか？

スナップオン社は、米国以外の国で取引をする機会においては、二重の責任が課されていると考えます。一つは、当社が事業を行う各国の法律に従うことで、もう一つは、最高の倫理基準に沿って行動することです。

スナップオン社の米国ならびに海外子会社は、操業の地の如何に関わらず、すべての米国貿易法に従う必要があります。

また、米国政府は、米国会社およびその海外ユニットが、米国の安全とセキュリティを脅かす当事者との取引を禁じていることに留意してください。世界中におけるテロリスト活動の波がこのような懸念を高めてきました。

- 業務を行う現地の法律を理解し、従うことが重要です。違反は、厳重な懲罰に至ることもあります。
- 取引獲得あるいは維持のためであれ、あるいは不公平な優位性を獲得するためであれ、海外の政府官吏あるいは他の当事者に贈物を申し出るのは、法律と本規範に反します。
- 自分自身とスナップオン社の保護のため、米国が承認していないボイコットに参加しないでください。ボイコット対象国については現在のリストを参照してください。
- 米国政府が取引を禁じている国、事業体、個人について認識してください。外国および外国籍の者と取引を開始する前に、制約国と禁止当事者リストを参照する必要があります。
- 最新の輸出規制制約に精通することが重要です。これらの制約や、これらが適用する状況は、変更されることがあります。

競争法

当社は、競合他社との取引を支配する適用法に準拠するポリシーを維持します。これは国によっては反トラスト法として知られます。競合他者、顧客、サプライヤとの取引における当社の行動と対処には、米国の競争法が適用されます。当社が事業を行う他の国でも、当社に適用される競争法がある可能性があります。アソシエイトが競争法違反に参加したり、承認したりすると、厳重な刑事罰および民事罰が当社やアソシエイトに科せられる可能性があります。ですから、当社とそのアソシエイトが競争法違反を、そのように見受けられるものも含めて、回避するよう会社のポリシーを理解すると共に厳守することが重要です。

競争法違反と解釈されるかもしれない、あるいは後に告発されるような行動を回避するため、以下の行動を含む、当社のポリシーで禁じられた慣行を行うべきではありません。

- 生産を制限したり、販売、販売区域、あるいは顧客に関する共同手順を設け、価格レベルあるいは販売条件を設定することにより、競合他社と、競争を制限する相互理解に至るあるいは合意すること。このような行為は違法です。
- 排他的取引、抱き合わせ販売、あるいは他の、顧客あるいはサプライヤとの制限的協定に参与する、不正取り決めあるいは契約をすること。スナップオン社の承認済みディーラーのコールリスト、代理店の販売区域などの特定おの取り決めは、もちろん、締結してかまいませんが、当社によって現在使用されていない取り決めやプログラムは、当社弁護士の助言のもとに、使用前に承認を得る必要があります。顧客による価格や販売条件の差、また数量割引は、法律に準拠しない可能性があり、当社弁護士の助言なしには、行うべきではありません。
- 機密情報を獲得するため、競合他社のアソシエイトを雇用する、あるいは競合他社社員あるいは顧客に機密情報とみなされるかもしれないことを開示するよう説得することも、違法の可能性があり、競合他社のアソシエイトを雇用する場合、あるいは競合他社社員と話し合いを持つ場合には、その前に法務部に相談してください。

時々、競合他社と連絡を取る機会があるかもしれません。偶然の出会いは、競合他社について学ぶ良い機会に見えるかもしれませんが、アソシエイトは、話の内容に適切な判断を下すよう警戒してください。競合他社との、価格、生産、顧客情報、マーケティング、在庫、製品開発、販売目標、マーケット調査、その他の占有情報あるいは機密情報に関連するいかなる種類の話し合いあるいは交信も禁止されています。この種の情報の共有は、違法の可能性があり、アソシエイトと当社を民事罰あるいは刑事罰にさらす可能性があります。競合他社からの購入あるいは競合他社への販売は、当社ポリシーに沿っていれば許容されます。反トラストコンプライアンスマニュアルは、法務部から入手することができます。

自分にとってどのような意味をもつか？

繰り返す価値のある公理：事業においては、人生の他の面と同様、すべての人が同じ規則と同じ倫理基準に従うことが重要です。

もちろん、実際には常にそうであるとは限りません。当社が事業を行う競争が厳しい環境では、米国でも外国でも、会社が不正あるいは違法な優位性を求めることもまれではありません。そのため、米国および他の政府が、反トラストを含む、不正競争慣行を禁止する規則を持っています。

- 健全な競争と不健全な競争の間には大きな違いがあります。
- 競合他社、顧客、サプライヤ、および他の当事者との取引は、会社の規範に常に従う必要があります。
- 社外当事者との未承認の特別取り決めは禁止されています。
- 競争を妨害する会社と個人は、重大な懲罰の対象となります。

- 競争および反トラストに関する規則は複雑です。質問がある場合には、法務部に相談することを強く勧めます。

政治活動と献金

我々は、すべてのアソシエイトが、個人的に政治に参加し、自分の選んだ候補者に献金をすることを推奨します。

会社の、政党あるいは連邦政府、州政府、あるいは地方政府の候補者への直接あるいは間接の献金は違法で、厳禁されています。

組織に対する献金は、その主たる目的が、特定の政党または候補者を推薦または支援することである場合、当社はかかる献金を行いません。

政治活動に参加するアソシエイトは、スナップオン社を代表して活動したり意見表明をしているのではないことを明らかにする必要があります。当社は、いかなる政党や候補者も推薦することはできませんし、いたしません。

自分にとってどのような意味をもつか？

スナップオン社は、アソシエイトが政治活動を活発に行うことを奨励します。ただし、当社は、このような活動は、プライベートの時間を使い、会社の資源を用いることなく、スナップオン社の名前を用いたり、スナップオン社の支持をほのめかしたりすることがないようにお願いします。

コンプライアンスと報告

アソシエイトは、本規範ならびに当社のすべての他のポリシーおよび手順にすべての点において従うことが求められています。現地法が許す限り、以下が実施されます。(1) 当社は、本規範に記載されたポリシーへの準拠を示す認証に署名することを求めるかもしれません。(2) 不実の記載あるいは重要事項の不記載を含む認証を提出する、あるいは本規範に故意に違反、あるいは部下が違反するのを故意に許諾するアソシエイトは、降格あるいは解雇を含む懲戒処分の対象となるものとします。

特定のアソシエイトは、本規範ならびに一般的な倫理を網羅したウェブ利用の研修を終了することが必要です。

カスタマーサービスの問題や懸念を含む、規範に関係のない問題については、次のリンク、<https://www.snapon.com/EN/Contact-us> または www.snapon.com に記載されている番号に電話して送信してください。スナップオン Web ページの下部にある[お問い合わせ]リンクを選択します。

フランチャイジーの問題あるいは論争については、オンブズマン・プログラムにより、独立で中立の立場にあるオンブズマンに内密に話すオプションがあります。オンブズマンの役割は、フランチャイジーが抱える問題や論争の解決を手助けすることです。詳細は、<http://extranet.snapon.com/display/router.aspx?docid=42945&> でご覧になるか、あるいは 800-786-6600 内線 5506 に電話をしてください。

あなたが、米国において、本規範違反の可能性のある行為あるいは取引に気がついた場合には、そのような情報を適切に開示することが求められています。本規範に対する違反があったと考えられる場合には、ただちにその問題を上司に提起してください。その問題が解決されない場合、あるいは上司に提起するのがはばかれる場合には、当社の Ethics Help Line（倫理ヘルプライン）866-GO-TOOLS (866-468-6657) に電話するか、以下のウェブサイトに提出してください。 <https://workplacealertprogram.alertline.com>。倫理ヘルプラインに提出された問題は、内密に扱われ、アソシエイトの要求があった場合には、匿名扱いされます。

米国以外では、倫理ヘルプラインとウェブ提出の目的は、会社の会計慣行、監査慣行、あるいはその他の財務上の事項に関連する懸念の内密報告ができるようにするという事です。アソシエイトの懸念が会計あるいは財務事項以外の場合には、そのような懸念は現地経営陣に、あるいはその他の確立された報告システムを通して報告することをお勧めします。

米国外では、倫理ヘルプラインは、ウェブサイト (<https://workplacealertprogram.alertline.com>) を通して、アクセスすることができます（フランスは <https://cnilhotline.alertline.com>）。国際フリーダイヤルを利用してお電話いただくこともできます（国コードは、<https://www.snapon.com/EN/Investors/Corporate-Governance/Snap-on-Ethics-Help-Line> で入手してください）。

倫理に関する問題あるいは苦情は、以下の住所の法律顧問まで郵送してください。
Snap-on Incorporated, 2801 80th Street, Kenosha, Wisconsin 53143
適切なコミュニケーションがなされます。

当社の取締役は、本規範の違反を直接監査委員会、倫理ヘルプライン、ウェブ提出、あるいは書面にて法律顧問に報告すべきです。さらに、会計、内部会計統制、あるいは監査問題に関する懸念(会計苦情)がある場合には、倫理ヘルプラインあるいは本規範の違反を倫理ヘルプライン、あるいは書面にて法律顧問に、直接報告すべきです。会計苦情は、監査委員会によって確立された会計苦情手順に沿って、監査委員会に伝えられます。

機密性が求められる場合には、アソシエイトの身元情報は、調査のすべての段階において守られますが、さらなる調査またはその後の訴訟手続きのために、アソシエイトの身元情報を、関係者に開示することが必要となった場合を除きます。アソシエイトは、報告することにより、悪影響を被ることはありません。当社は匿名による報告は推奨はしませんが、受容します。

免責

当社の取締役、上級執行役員、あるいは財務役員に対する本規範のいかなる免責も、取締役会によってのみなされます。執行役員あるいは取締役に対する、本規範のいかなる免責も、取締役会あるいは取締役委員会によってのみなされ、法律あるいは証券取引法に定められるように、ただちに開示されます。

質問

本文書中で述べられていない状況に関する質問は、上司、法務部、あるいは本社人事部にお問い合わせください。

スナップオン社業務遂行および倫理に関する規範は、アソシエイトあるいは本規範で特定される他の者に対していかなる契約上の権利を付与するものではなく、また、当社のいかなる契約上の義務を創出するものでもありません。業務遂行および倫理に関する規範に関わる当社の目標は変更の可能性があるため、当社は、業務遂行および倫理に関する規範を、当社の単独の裁量で、いつでも、通知の在るなしに関わらず、変更する権利を留保します。

Snap-on Incorporated
2801 80th Street
Kenosha, Wisconsin 53143
スナップオン社
ウィスコンシン州ケノーシャ
80番通り2801番地 (郵便番号 53143)
(2801 80th Street, Kenosha, Wisconsin 53143)

Snap-on はスナップオン社の登録商標です。無断複写・転載を禁ず。
©スナップオン社 2020